



令和4年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年2月10日

上場会社名 土木管理総合試験所 上場取引所 東
 コード番号 6171 URL <https://www.dksiken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下平 雄二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 下平 絵里加 TEL 03-5846-8385
 定時株主総会開催予定日 令和5年3月23日 配当支払開始予定日 令和5年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 令和5年3月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績（令和4年1月1日～令和4年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	6,998	△4.7	534	10.1	565	△4.3	349	64.0
3年12月期	7,341	18.3	485	25.1	590	43.9	213	△27.2

(注) 包括利益 4年12月期 364百万円 (58.3%) 3年12月期 230百万円 (△15.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	24.62	24.60	7.8	8.1	7.6
3年12月期	14.88	14.87	4.9	9.1	6.6

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	6,997	4,573	65.4	321.82
3年12月期	6,915	4,358	63.0	306.62

(参考) 自己資本 4年12月期 4,573百万円 3年12月期 4,358百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	329	545	△340	1,566
3年12月期	641	△1,156	363	1,031

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期	—	4.50	—	5.00	9.50	135	63.8	3.1
4年12月期	—	5.50	—	5.50	11.00	156	44.7	3.5
5年12月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		44.6	

3. 令和5年12月期の連結業績予想（令和5年1月1日～令和5年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	12.4	317	31.3	323	28.6	185	28.7	13.03
通期	7,750	10.7	650	21.7	660	16.9	382	9.3	26.91

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年12月期の個別業績 (令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	6,082	△8.4	391	△2.5	719	54.5	549	172.4
3年12月期	6,637	9.5	401	△15.5	465	△8.4	201	△46.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	38.65	38.63
3年12月期	14.06	14.05

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	7,080	4,871	68.8	342.82
3年12月期	6,729	4,458	66.3	313.71

(参考) 自己資本 4年12月期 4,871百万円 3年12月期 4,458百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、令和4年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 令和5年12月期の個別業績予想 (令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,063	7.0	189	32.8	115	33.1	8.14
通期	6,534	7.4	474	△34.0	296	△46.1	20.84

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	14,221,995株	3年12月期	14,221,995株
② 期末自己株式数	4年12月期	12,000株	3年12月期	9,000株
③ 期中平均株式数	4年12月期	14,210,777株	3年12月期	14,336,826株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	17
(企業結合等関係)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた経済活動の制約、設備投資の抑制及び物流の停滞による世界的な原材料の供給不足やウクライナ情勢の悪化による資源価格の高騰等、供給面での影響がありました。

当社が属する建設コンサルタント業界では、新型コロナウイルスの影響で中止や延期となる現場は少なく、その影響は限定的でありましたが、営業活動が制限される場面も増加しており、不透明な状況が続いております。一方で激甚化する自然災害に備えるため国が定めた「5ヵ年総額15兆円の国土強靱化計画」が集中的に実施されることにより土木、河川、農業、電力、空港、通信等々の各分野で公共事業費が上乘せされ高需要が続いております。

このような環境下で、当社グループは試験総合サービス事業を中心に基幹業務を進捗させると共に、令和3年から令和5年の中期経営計画である「ソリューション企業へ」の軸であるアカウントマネジメント等、新たな業務も進めております。業界全体も国土交通省が推進するi-Constructionの取組みによる効率化が進む中、当社でも既存事業のICT化を目指し、高速調査・高速解析、WEB立会サービス、AI、自動化（ロボット化）等の開発・導入を進めており、グループ会社と協力してBIM/CIM(Building/Construction Information Modeling Management)への取組みに注力し業務の効率化を進めました。

海外展開の進捗につきましては、ベトナム現地法人(C. E. LAB INTERNATIONAL CO., LTD)とのオフショア事業を中心に活動しており、今後の事業拡充を目指し採用の強化等組織体制を整えております。

北海道苫小牧市にて新たに開設したジオロボティクス研究所のサービスもスタートさせ、研究、実証実験等、様々な分野のお客様に利用して頂いております。今後も自社のみならず業界の技術革新に寄与できるよう対応してまいります。

前年、フランチャイズ店(以下FC店)の出店を加速させ、前年だけで7店舗の出店を行い、今年もFC千葉店を新規出店し全国合計11店の出店となりました。これに伴って当社の既存支店の閉鎖及び出張所化も進めております。少子高齢化、人材不足の中、事業の全国展開を推進するために、地方での事業については地場の企業にFC店としてお任せし、当社は少ない人員でより効率的に既存事業及び新規事業で収益を上げていくことに取組んでまいりました。今期はその転換期となり、FC店の出店による収益と既存店の閉鎖による損失の差を新規事業の推進によって補う構想でありましたが、新規事業は様々な業界へのアプローチが必要なため、オミクロン変異株の蔓延による営業活動の停滞や建設業界全体の原材料費の高騰等によるコスト増の影響から、適正価格での受注が困難となり、全体の業績にも影響がでることとなりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高につきましては6,998百万円(前期比4.7%減)、利益につきましては、会社全体の業務の効率化、赤字案件の削減、FC店展開による既存拠点の閉鎖によりコストの削減等があり営業利益534百万円(前期比10.1%増)、経常利益565百万円(前期比4.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益349百万円(前期比64.0%増)となりました。

当社グループのセグメント別の業績は以下のとおりであります。

試験総合サービス事業

当連結会計期間の試験総合サービス事業の業績は、土質・地質調査試験においては、土質試験、現場試験において防災・減災、災害の復興関連事業や品質管理業務等で一定の収益を上げることができ、地質調査では、全国的な需要増による受注の増加と大型案件の進捗もありました。

非破壊試験業務においては、橋梁点検やトンネル点検をはじめとする大型の定期点検業務が好調でありました。コンクリート構造物の点検業務では、コンクリート診断→補修工事までの流れを確立できたことで、ワンストップサービスの提供が進みました。

環境調査試験においては、法改正による調査・分析案件の増加で市場環境は良く、特にアスベスト建材の調査・分析案件の増加が目覚ましく、業績向上に貢献しました。

各業務に進捗はありましたが、事業の転換期、地政学的リスク等の影響もあり減収減益となっております。

以上の結果、セグメント売上高5,871百万円(前期比6.5%減)、セグメント利益1,084百万円(前期比6.6%減)となりました。

試験総合サービス事業 セグメント別売上高詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第37期連結累計期間		第38期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		3,898		3,518		△379	90.3%
非破壊調査試験	非破壊CO	1,172	1,347	1,129	1,320	△26	98.0%
	非破壊鉄	174		190			
	物理探査	186		232		45	124.7%
環境調査試験	環境調査	404	847	413	800	△47	94.4%
	環境分析	442		386			
セグメント合計		6,279		5,871		△407	93.5%

試験総合サービス事業 セグメント別営業利益詳細

(単位：百万円)

セグメント名		第37期連結累計期間		第38期連結累計期間		前期比額	前期比率
土質・地質調査試験		688		616		△72	89.5%
非破壊調査試験	非破壊CO	281	300	259	292	△7	97.5%
	非破壊鉄	18		32			
	物理探査	0		0		0	—
環境調査試験	環境調査	81	172	85	175	2	101.7%
	環境分析	90		89			
セグメント合計		1,161		1,084		△76	93.4%

地盤補強サービス事業

当業務は一般住宅及び中・大型建設物の建設予定地における、地盤調査、地盤補強・改良工事が主な事業の内容となっております。一般住宅等の新規着工件数自体は増加傾向との試算もありますが、いまだにコロナ禍前の状況には戻っていない市場環境であります。

以上の結果、セグメント売上高555百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益31百万円（前期比21.1%減）となりました。

ソフトウェア開発販売事業

当連結会計年度の業績は、グループ会社である株式会社アイ・エス・ピーと株式会社アドバンスドナレッジ研究所のソフトウェア販売が主な収益であり、解析業務、アカウント利用料、保守料金、ソフトウェアの新規販売が進んだことで順調に推移いたしました。

以上の結果、セグメント売上高531百万円（前期比21.1%増）、セグメント利益158百万円（前期比130.6%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態は、

総資産は6,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円の増加となりました。その内訳は以下のとおりであります。

資産の部では、流動資産が3,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ97百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少64百万円、契約資産の増加179百万円等であります。

固定資産は3,327百万円となり、前連結会計年度末に比べ14百万円の減少となりました。その要因は、有形固定資産の減少110百万円、無形固定資産の増加13百万円、投資その他の資産の増加82百万円等であります。

負債の部では流動負債が1,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少65百万円、未払法人税等の減少222百万円等であります。

固定負債は1,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加5百万円等であります。

純資産の部では純資産が4,573百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加200百万円等であります。

この結果、自己資本比率は65.4%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,566百万円となり、前連結会計年度末と比べて535百万円増加しました。その主な内訳は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、329百万円（前期より311百万円減）の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益556百万円（前期より111百万円増）、減価償却費271百万円（前期より3百万円減）等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、545百万円（前期より1,701百万円増）の収入となりました。これは、定期預金の預入れによる支出720百万円（前期より599百万円減）、有形固定資産の取得による支出43百万円（前期より346百万円減）等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、340百万円（前期より704百万円増）の支出となりました。これは、長期借入れによる収入200百万円（前期より680百万円減）、長期借入金の返済による支出334百万円（前期より151百万円増）等によるものであります。

（4）今後の見通し

今期の予算編成につきましては、例年通り第1四半期（1月～3月）、第4四半期（10月～12月）に官庁案件の納品が集中するため売上が集中する傾向にあります。第2四半期、第3四半期は発注案件が減少するため、保守的な予算編成となっております。

コロナウイルス感染の影響については、当業界での影響は軽微であると考えており、第39期（令和5年度）につきましても影響は少ないと考えております。

第38期（令和4年度）の受注件数は3万件程度でありまして、前年比で若干の減少でありました。世界的な原材料の高騰から適正価格での受注が困難となり、業績にも影響がでておりましたが、建設コンサルタント業界自体は、国土強靱化政策、インフラストックの維持管理等、当社と関わりのある事業は好況でありますので、第39期（令和5年度）につきましても市場の需要を効率的に取込むことで、既存業務及び新規業務を進捗させ、業績の向上に取組み、世況に影響されない受注体制を整えてまいります。

以上の取組みによって、売上高7,750百万円（前期比10.7%増）、営業利益650百万円（前期比21.7%増）、経常利益660百万円（前期比16.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益382百万円（前期比9.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,811,092	1,746,778
受取手形及び売掛金	1,350,446	—
受取手形	—	72,561
売掛金	—	1,100,579
契約資産	—	179,011
商品	1,919	2,502
仕掛品	341,622	313,881
貯蔵品	15,876	16,106
その他	53,843	240,928
貸倒引当金	△2,435	△2,559
流動資産合計	3,572,365	3,669,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,386,568	1,333,826
機械装置及び運搬具(純額)	173,094	145,144
工具、器具及び備品(純額)	72,207	52,822
土地	543,147	547,690
リース資産(純額)	127,272	111,990
建設仮勘定	1,143	1,143
有形固定資産合計	2,303,433	2,192,615
無形固定資産		
のれん	299,919	350,489
その他	239,475	202,172
無形固定資産合計	539,394	552,661
投資その他の資産		
投資有価証券	307,007	342,944
繰延税金資産	124,651	165,208
その他	69,003	75,088
貸倒引当金	△852	△717
投資その他の資産合計	499,810	582,523
固定資産合計	3,342,639	3,327,800
資産合計	6,915,004	6,997,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,212	292,782
1年内償還予定の社債	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	177,770	216,732
リース債務	50,127	49,634
未払金	280,588	292,464
未払法人税等	267,419	45,308
賞与引当金	—	4,572
工事損失引当金	2,298	5,580
その他	260,429	286,965
流動負債合計	1,396,845	1,244,039
固定負債		
長期借入金	734,346	707,615
リース債務	79,056	76,229
退職給付に係る負債	323,235	328,510
その他	23,499	68,099
固定負債合計	1,160,136	1,180,454
負債合計	2,556,981	2,424,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,820	1,204,820
資本剰余金	1,154,820	1,154,820
利益剰余金	2,003,254	2,203,853
株主資本合計	4,362,896	4,563,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,538	8,527
為替換算調整勘定	△334	1,074
その他の包括利益累計額合計	△4,873	9,601
純資産合計	4,358,022	4,573,096
負債純資産合計	6,915,004	6,997,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	7,341,284	6,998,770
売上原価	4,806,415	4,345,721
売上総利益	2,534,868	2,653,048
販売費及び一般管理費		
役員報酬	213,912	247,478
給料手当及び賞与	799,279	774,974
退職給付費用	36,791	39,429
役員退職慰労引当金繰入額	488	—
法定福利費	137,166	143,381
貸倒引当金繰入額	△1,599	100
減価償却費	75,432	86,424
のれん償却額	78,543	90,356
地代家賃	108,559	110,215
支払手数料	221,529	210,739
その他	379,464	415,695
販売費及び一般管理費合計	2,049,568	2,118,794
営業利益	485,300	534,254
営業外収益		
受取利息	16	615
受取配当金	10,600	10,884
受取賃貸料	4,069	6,688
保険解約返戻金	77,581	10,913
売電収入	2,121	2,016
投資事業組合運用益	12,636	—
その他	7,446	7,037
営業外収益合計	114,473	38,154
営業外費用		
支払利息	4,010	3,983
訴訟関連費用	404	463
株式交付費	30	—
売電原価	1,398	1,226
株式報酬費用	1,355	342
為替差損	—	1,085
その他	1,987	138
営業外費用合計	9,187	7,239
経常利益	590,586	565,169
特別損失		
投資有価証券評価損	23,324	8,942
減損損失	122,764	—
特別損失合計	146,089	8,942
税金等調整前当期純利益	444,497	556,227
法人税、住民税及び事業税	286,649	204,802
法人税等調整額	△55,455	1,603
法人税等合計	231,194	206,405
当期純利益	213,303	349,821
親会社株主に帰属する当期純利益	213,303	349,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益	213,303	349,821
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,906	13,066
為替換算調整勘定	△89	1,409
その他の包括利益合計	16,816	14,475
包括利益	230,120	364,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,120	364,296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,155,319	2,085,806	△24,047	4,421,899
当期変動額					
剰余金の配当			△129,633		△129,633
親会社株主に帰属する 当期純利益			213,303		213,303
自己株式の取得				△142,672	△142,672
自己株式の消却		△498	△166,221	166,719	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△498	△82,551	24,047	△59,002
当期末残高	1,204,820	1,154,820	2,003,254	—	4,362,896

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△21,445	△245	△21,690	4,400,208
当期変動額				
剰余金の配当				△129,633
親会社株主に帰属する 当期純利益				213,303
自己株式の取得				△142,672
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	16,906	△89	16,816	16,816
当期変動額合計	16,906	△89	16,816	△42,185
当期末残高	△4,538	△334	△4,873	4,358,022

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,204,820	1,154,820	2,003,254	4,362,896
当期変動額				
剰余金の配当			△149,222	△149,222
親会社株主に帰属する 当期純利益			349,821	349,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	200,598	200,598
当期末残高	1,204,820	1,154,820	2,203,853	4,563,494

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△4,538	△334	△4,873	4,358,022
当期変動額				
剰余金の配当				△149,222
親会社株主に帰属する 当期純利益				349,821
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	13,066	1,409	14,475	14,475
当期変動額合計	13,066	1,409	14,475	215,073
当期末残高	8,527	1,074	9,601	4,573,096

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,497	556,227
減価償却費	274,591	271,009
減損損失	122,764	—
のれん償却額	78,543	90,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,685	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,212	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△550	3,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,151	5,275
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,670	—
受取利息及び受取配当金	△10,616	△11,499
支払利息	4,010	3,983
保険解約返戻金	△77,581	△10,913
為替差損益 (△は益)	△535	1,085
投資事業組合運用損益 (△は益)	△12,636	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	23,324	8,942
売上債権の増減額 (△は増加)	△250,740	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	22,158
棚卸資産の増減額 (△は増加)	105,043	38,746
仕入債務の増減額 (△は減少)	134,631	△69,753
未払金の増減額 (△は減少)	△1,770	8,960
その他	△18,450	△38,865
小計	808,109	878,985
利息及び配当金の受取額	10,616	11,475
利息の支払額	△4,160	△4,013
保険解約返戻金の受取額	77,581	10,913
法人税等の支払額	△250,689	△567,868
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,458	329,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,320,000	△720,003
定期預金の払戻による収入	720,000	1,470,023
有形固定資産の取得による支出	△390,332	△43,798
投資有価証券の取得による支出	—	△30,120
投資有価証券の償還による収入	200,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△341,105	△163,201
その他	△24,706	32,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,144	545,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	880,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△182,940	△334,147
リース債務の返済による支出	△60,601	△57,509
自己株式の取得による支出	△142,886	—
配当金の支払額	△129,620	△149,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	363,951	△340,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	1,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△150,823	535,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,181,916	1,031,092
現金及び現金同等物の期末残高	1,031,092	1,566,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用してはりましたが、当連結会計年度より、少額もしくはごく短期の契約を除き、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。また、履行義務を充足するまでの期間がごく短い場合は、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用してはなりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は20,134千円増加しております。営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に分けて表示することといたしました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行ってはなりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、業務内容別に業務を統轄する部門を置き業績を管理しており、各部門は取り扱う業務について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は業務内容別セグメントから構成されており、「試験総合サービス事業」「地盤補強サービス事業」「ソフトウェア開発販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

試験総合サービス事業	土質・地質調査試験、非破壊調査試験、環境調査試験
地盤補強サービス事業	地盤補強工事
ソフトウェア開発販売事業	ソフトウェア開発、販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメント利益の測定方法を同様に變更しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,279,127	570,774	438,881	7,288,784	52,500	7,341,284	—	7,341,284
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,279,127	570,774	438,881	7,288,784	52,500	7,341,284	—	7,341,284
セグメント利益	1,161,053	39,411	68,601	1,269,066	2,430	1,271,496	△786,196	485,300
その他の項目								
減価償却費	148,863	401	29,947	179,212	—	179,212	94,136	273,349
のれん償却額	37,052	—	41,491	78,543	—	78,543	—	78,543

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりま
す。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△786,196千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額94,136千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため
記載しておりません。

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	試験総合 サービス 事業	地盤補強 サービス 事業	ソフトウェ ア開発販売 事業	計				
売上高								
一時点で移転される 財	4,986,338	532,833	531,290	6,050,462	39,912	6,090,374	—	6,090,374
一定の期間にわたり 移転される財	780,951	22,949	—	803,900	—	803,900	—	803,900
顧客との契約から 生じる収益	5,767,289	555,782	531,290	6,854,362	39,912	6,894,274	—	6,894,274
その他の収益	104,495	—	—	104,495	—	104,495	—	104,495
外部顧客への売上高	5,871,785	555,782	531,290	6,958,858	39,912	6,998,770	—	6,998,770
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,871,785	555,782	531,290	6,958,858	39,912	6,998,770	—	6,998,770
セグメント利益	1,084,308	31,093	158,224	1,273,625	6,449	1,280,075	△745,821	534,254
その他の項目								
減価償却費	139,406	384	34,625	174,415	—	174,415	95,498	269,913
のれん償却額	36,805	—	53,550	90,356	—	90,356	—	90,356

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機器販売事業を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△745,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) その他の項目の減価償却費の調整額95,498千円は、全社費用の減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	306.62円	321.82円
1株当たり当期純利益	14.88円	24.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.87円	24.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,303	349,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	213,303	349,821
普通株式の期中平均株式数(株)	14,336,826	14,210,777
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,182	9,398
(うち新株予約権(株))	(10,182)	(9,398)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,358,022	4,573,096
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,358,022	4,573,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,212,995	14,209,995

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、令和4年6月15日開催の取締役会において、株式会社環境と開発の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、株式譲渡契約を締結し、令和4年7月1日付で全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社環境と開発

事業の内容：産業廃棄物処理施設・再生可能エネルギー発電所の計画・土木設計から許認可手続きまでトータルで行う建設コンサルタント

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社環境と開発は、産業廃棄物処理施設や再生エネルギー施設建設の計画、設計から許認可や行政対応までといった上流から開業に至るまでの工程における煩雑かつ難易度の高いコンサルティングをきめ細かく提供するソリューションを展開しております。当社が昨今注力する環境分野における広範なサービスの技術向上、環境事業開発に必要なノウハウの共有とグループ間での技術連携をもって両社に寄与する今後の幅広いシナジー効果が期待されるものと考えております。

(3) 企業結合日

令和4年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社環境と開発

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社環境と開発を取得したため、当社を取得企業としております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

令和4年7月1日から令和4年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等45,821千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

140,926千円

なお、当連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間の定額法による償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	358,146千円
固定資産	<u>68,334千円</u>
資産合計	<u>426,480千円</u>
流動負債	50,883千円
固定負債	<u>196,523千円</u>
負債合計	<u>247,406千円</u>

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

8. 取得原価の配分

当連結会計年度において、企業結合日における識別可能な資産および負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。